

コロンビア進出企業からみた投資環境の変化 —進出メーカーから見た魅力

高畑 年伸

コロンビアのイメージ

コロンビアは世界にある「見ると聞くととはでは大違い」の国々の1つ（しかもかなり上位に位置するはず）であることは間違いないと思う。一般には麻薬やゲリラのイメージが先行し、治安が悪いイメージを持たれている方が多いと思われる。また、昨年サッカーの活躍、コーヒーが美味しい、ミスユニバースに度々選ばれる程、美女が多い（ちなみに本年選出のミスユニバースもコロンビア人女性）、というところまでは、御存知の方が多はず。

現在のコロンビアでは、こうしたイメージの良い面は踏襲しつつ、負の側面であった治安については大きな改善が見られ、新興国を牽引するリーダーの1ヵ国とも言える。また世界銀行が発表した2015年版国別ビジネス環境ランキング“Doing Business”において、コロンビアはラテンアメリカのトップとなる世界34位にまでなった。こうしたコロンビアの変化について、とりわけコロンビアに進出して45年となる当社の視点から以下に述べたいと思う。

当社の成り立ち

当社は1969年10月に日本側及びコロンビア側のJoint Ventureの形で三菱エレベーターの販売・据付・保守会社として設立されたので、設立後既に45年が経過している。コロンビアで販売を開始したのが65年なので、販売開始後ほどなくして会社を設立していることになる。その後、89年にコロンビア第2の都市メデジンで工場を立ち上げ、コロンビア国内用部品の製造のみならず、エクアドルなど他ラテンアメリカ諸国へのエレベーター部品の輸出を行ってきた。また当社はコロンビア国内を管轄するのみならず、パナマ以南のラテンアメリカ諸国（除くブラジル）を統括する機能の社内組織を有して営業や設計、据付、保守面での支援を行っており、現在従業員は約1,000名となっている。

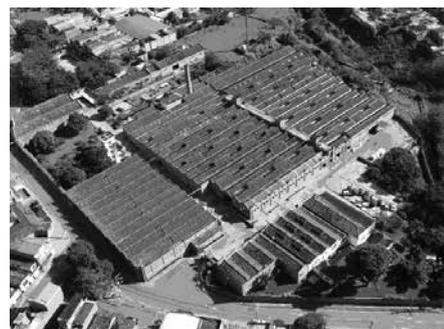
もちろん、当社は設立以来今日まで常に順風満帆であったわけではなく、コロンビアの国内情勢によって大きな影響を受け、非常に苦しい時期もあった。1990年代の終わりから2000年代の最初にかけて、2003～04

年のいわゆる「資源バブル」が始まるまでが、直近では一番厳しかった時代と言える。

アジア経済危機の翌年にあたる1999年にはコロンビア経済は67年振りのマイナス成長を記録し、エレベーターの製造・販売も大きな影響を受けた。また当時は麻薬カルテルや反政府ゲリラ（FARCやELN）による治安問題が急激に悪化、当社工場のあるメデジン市でも爆弾騒ぎが頻発。また反政府ゲリラによる身代金目的の外国人、コロンビア人富裕層の誘拐も激増し、2000年には1年間の誘拐件数が3,500件を超えた。01年には在コロンビアの日系企業邦人副社長が誘拐され



Bancolombia 本社ビル納入三菱エレベーター



エレベーター部品の製造工場（メデジン）

Mitsubishi Electric de Colombia 提供

殺害される事件まで発生し、コロンビアに進出する日系企業に大きな衝撃を与えた。

当時、当社も邦人駐在員を複数名コロンビアに駐在させていたが、安全最優先の観点から邦人出向者の引き上げを決定。コロンビアの当社は存続させつつ、02年に邦人社長含め他出向者、コロンビア人スタッフ複数名で米国マイアミに事務所を構えた。その後、このマイアミの事務所より出張ベースで社長業務を行いつつ、南米統括業務を行うという非常に特殊な経営体制が約8年間続いた。一方、02年から国を率いてきたウリベ前大統領の施策（治安改善⇒外国直接投資拡大⇒景気改善⇒失業率改善⇒治安改善……というサイクルを回す）により、治安の大幅な改善が見られ、経済も順調に伸長し、撤退した日系企業の再進出や新たにコロンビアに進出してくる日系企業も増えてきた。そうした中、当社は10年に邦人出向者を再度コロンビアに派遣することを決め、コロンビアから国内市場及び南米（ブラジルを除く）を統括する体制を敷いていく現在に至っている。

コロンビアでの製造業を取り巻く環境

まずはコロンビアの製造業を取り巻く内外の環境について俯瞰したいと思う。現在の南米はメキシコ、コロンビア、チリ、ペルーの4か国からなる貿易積極推進派である太平洋同盟と、閉鎖的とも言えるブラジル、アルゼンチン、ベネズエラを中心とするメルコスール（南米南部共同市場）の2つの経済圏から成り立っている。（メルコスールには、エクアドルも加盟意思を表明している。）

メキシコ、コロンビア、チリ、ペルーのうち、極論を言えば、チリ、ペルーは機械等の製造業を「放棄」し、市場を完全に解放して積極的な自由競争を促進し、品質・価格を競わせて利を得ようとする政策を取っている。他方、メキシコは、太平洋同盟のみならず、NAFTAや、メルコスールなど11の国・地域との自由貿易協定を通じて、米州大陸南北の中心にあるという立地も活かして、従来北米向け輸出が中心であった製造業誘致の体制を拡充し、米州大陸南北両方への輸出を見据えた製造業誘致体制ができつつある。

他方、コロンビアについては、やや中途半端な位置付けと言え、自由貿易を積極推進・拡大するにつれ、目論んでいた輸出増加よりも輸入拡大が目立つようになり、2013年には農民を中心とした大規模デモが発生。コロンビア政府は自由貿易協定の新たな国・地域との

交渉開始を当面中止する、という苦渋の決断に追い込まれた。また同時に、国内での製造業を育成するため、完成品の輸入関税は維持しつつ、部品の輸入については、関税率を下げるといった措置を取っている。コロンビアは積極的に貿易を推進しようとしたが、足元をよく見るとまだ実力が追いついておらず、ある程度政府による国内製造業の「保護・育成」が必要という判断の結果ではないかと思われる。

また、コロンビア隣国の動向にも注意が必要である。コロンビアはカリブ海側ではベネズエラ、太平洋側ではエクアドルと隣接している。コロンビアは米国との貿易に加え、これまでは隣国ベネズエラ及びエクアドルとの貿易も多く、コロンビアに立地する製造業は、コロンビアから陸路でベネズエラやエクアドルへも輸出してきた。ところが、ベネズエラは故チャベス大統領及び現マドゥーロ大統領による多くの失策により経済が破綻寸前とも言える状況となっており、多くのコロンビア製造業が代金回収等で苦勞している。また、エクアドルについては、政府主導の公共工事を中心とした景気刺激策が、製造業のほぼ無い同国では輸入額急増に繋がり、政府は自動車の輸入台数制限や、その他機械品の輸入額割当制度、一時的なセーフガード関税の導入など、貿易収支均衡のため徹底的に輸入を減らす策を矢継ぎ早に実施している。つまり、現在のコロンビア製造業は、隣国への輸出を前提とした形では成り立ちにくくなっている。もとより、産油国であるベネズエラ、エクアドルの状況が永遠に現状通り続くとは思えないが、産油国であるが故に原油輸出を担保として中国からの多額の金融支援を受けており、急激な現状変更というのは起こりにくい状況となっている。

また国内環境は、原油価格の下落もあり、コロンビア政府は14年末に15年度税制改革を承認。同税制改革によると、18年までに法人税（含む公平税）の税率を段階的に引き上げていく予定で、引き上げ最終年である18年には公平税を含む法人税率は43%となる見込み。世界的には、直接投資を呼び込むため、先進国の間で「法人税引き下げ競争」が行われている中で、やや逆行した動きと言えるものの、こうした税率引き上げは、コロンビアのような歳入の多くを鉱物資源に依存する新興国の新しい姿と言えるのかもしれない。南米の法人税率は、日本より低い印象があるかもしれないが、チリでも同様に増税が決まっており、これからは一部逆転現象が起きていくものと思われる。

コロンビアで製造することの利点及び課題

上述のとおり、マクロ的にみると、製造業にとってはやや複雑な環境にあるコロンビアであるが、当社も当地で20年の間工場を有しているように、利点も多い。

コロンビアで製造を行う最大の利点は「人的資源」にあると当社は考えている。法務、税務、監査、経理、財務といった非常に高い専門性を求められる分野の人材が豊富であること、また特に当地ではエンジニアという国家資格を有する理系大卒の人材が非常に豊富で、採用時のコストもブラジルと比較して概ね1/3程度と考えている。日本では若者の理系離れが懸念される中、当地ではエンジニア資格は就職に有利と考えられており、理系は人気分野である。例えば、当社の営業社員は、ほぼ全員理系大卒で占められており、お客様とかなり技術的な部分まで踏み込んで打合せができる体制が整っている。製造側でも、マザー工場の製品認定取得や、原価低減活動など、日本で長期研修を受けた複数名のコロンビア人エンジニアをリーダーとして業務を行える体制が取れており、当社の場合、邦人出向者は製造部門には置いていない。その他の利点は、「Plan Vallejo」と呼ばれる制度である。これは輸出額に応じ輸入時の関税が還付される制度で、実際に毎年

きちんと関税の還付を受けることができ、輸出時の競争力を促進させることができる。

他方、課題としては、製造業の裾野が広がっていないこと、また国内インフラが未成熟であることが挙げられる。当社の場合は、その製造品の性格上、鋼板を利用することも多いが、当地には薄板・厚板ともに製造している会社はなく、日本・韓国・ブラジルといった国から直接輸入若しくは間接輸入を行っており、当然のことながら為替の影響を大きく受けてしまう。また、アジア方面からの輸入には Buenaventura 港を利用しているが、同港のキャパシティ、同港からの道路などがまだまだ成熟しておらず、輸送にかかるコストは驚くほど高止まりしている。

もともと備わっている「人的資源」という基盤の上に、治安回復も加わってきたため、製造業の裾野の広がりや、インフラ整備が進んでくれば、南米市場を狙う日系企業にとってコロンビアは、製造立地国として更に興味深い選択肢となるのではと考えている。

(たかはたとしのぶ 三菱電機コロンビア副社長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『創造するコミュニティーラテンアメリカの社会関係資本』

石黒 馨・初谷 謙次編著 晃洋書房 2014年12月 208頁 2,500円+税
ISBN 978-4-7710-2586-8

資本のグローバル化の進展、市場原理主義、ネオリベリズムによる経済改革の下で、労働市場から排除され職場や地域の社会集団での繋がりや社会参加の機会を失うという深刻な問題が起きている。国家はこの「社会的排除」の問題に十分対処出来ないばかりか、救済の責任を放棄している。そこで社会的に排除された人々をコミュニティによって包摂することが重要になることから、ラテンアメリカ各地の事例を「脱伝統的コミュニティ」としてメキシコのチアパスのサパティスタ運動、在日ブラジル人の宗教コミュニティ、「都市型」としてベネズエラの都市貧困コミュニティとメキシコの Cholula の都市祭礼コミュニティ、「農村型」としてメキシコ南部のマヤ教会の農村コミュニティとメキシコ植民地期の先住民コミュニティの三つに分類して、関西を中心にした7人の研究者が分析した論集。

〔桜井 敏浩〕